

2017年10月4日
日本銀行富山事務所長
工藤 治

短観（17/9月調査）でみる富山県の景気動向¹

日本銀行は、10月2日に最新の短観²（2017年9月調査）の結果を公表しました。

前回（2017年6月）の調査以降、海外経済および国内経済が緩やかに成長、拡大していることを映じ、県内経済も緩やかに拡大していますが、夏場の天候不順や人手不足感の一層の高まりにより、今回の短観では、県内企業の業況感到幾分の変化が現れています。もっとも、こうした業況感の変化が2017年度の事業計画の見直しまでには至っておらず、各企業とも確りとした事業計画を維持しています。

本稿では、9月短観を基に県内企業の業況感や事業計画を概観します。

今回の富山県短観³のポイントを整理すると、以下の通りです。

(1) 足許の業況判断DI⁴（全産業）は、+8と前回（17/6月調査：+11）を幾分下回る水準でした。

—— 業種別にみると、製造業が「良い」超幅を更に拡大している（17/6月調査：+11 → 今回：+19）一方で、非製造業では「悪い」超に転じています（17/6月調査：+10 → 今回：▲4）。

(2) 2017年度の事業計画（全産業ベース）については、売上高、設備投資は2016年度を上回っていますが、経常利益については、2年連続の減益の計画となる姿に変化はありません。この間、前回調査（6月）との比較では、各計画とも小幅な上方修正となっています。

¹ 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

² 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略。四半期毎に全国の企業に対して行っている業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約11,000社、北陸3県では348社が調査対象先になっています。

³ 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店のHP（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou/deta/jikei.htm>）をご参照下さい。

⁴ DI（Diffusion Index）とは、三択式を採っている短観の判断項目について、「第1選択肢の回答社数構成比（%）」－「第3選択肢の回答社数構成比（%）」で得られる数値です。業況判断を例にとると、「良い（第1選択肢）という回答の構成比」から「悪い（第3選択肢）という回答の構成比」を引いたものが業況判断DIとなります。単位は「%ポイント」ですが、本文中では単位を省略しています。

(3) 雇用人員判断DI（北陸3県・全産業ベース）は、大幅な「不足」超の状態が続いています（17/6月調査：▲29→今回：▲33）⁵。とくに非製造業における人手不足感は非常に強いものがあり（製造業：▲25、非製造業：▲38）、先行きも、高水準の「不足」超が継続すると予想されています（全産業の先行き予想：▲38）。

（図表 1）2017 年度事業計画（全産業）

（単位：％、％ポイント）

		売上高	経常利益	売上高経常 利益率	設備投資
2015 年度		0.0	+ 1.0	5.42	+1.6
2016 年度		+0.4	▲21.1	4.29	▲6.6
2017 年度	17/3 月調査	+3.0	+ 2.4	4.06	+3.1
	6 月調査	+5.2	▲10.7	3.64	+4.2
	9 月調査	+7.4	▲ 7.9	3.65	+5.9
	修正幅	+2.2	+ 2.8	+0.01	+1.7

（注）売上高経常利益率以外は前年度比。修正幅は「17/9 月調査結果—17/6 月調査結果」（％ポイント）。

これらを総合すると、①富山県の企業マインドは、非製造業において天候不順や人手不足に伴い悪化しているものの、製造業における国内外の需要の高まりにより、総じてみれば、良好な状態にある、②2017 年度事業計画については、良好な企業心理を受けて、底堅い計画となっている、③この間、人手不足が一段と深刻化しており、売上高や収益といった事業計画へ影響しつつある、ということになります。

以下では、今回の短観の結果について、項目毎にみていきます。

1. 業況判断 DI

上述の通り、業況判断 DI（全産業）は+8 となり、前回（17/6 月調査：+11）を若干下回りました。

⁵ 雇用人員判断 DI は、「人員過剰」と回答した企業の割合から、「人員不足」と回答した企業の割合を差し引いた値ですので、マイナス値は人手不足を表します。

製造業 (+19) では、好調な国内外需要を映じた電気機械、はん用・生産用・業務用機械の更なる改善により、前回調査 (+11) を大きく上回る「良い」超となっており、改善傾向が続いています。

一方、非製造業 (▲ 4) においては、夏場の天候不順や人手不足に伴う人件費の上昇等により各業種で悪化しており、2 調査振りの「悪い」超となりました。

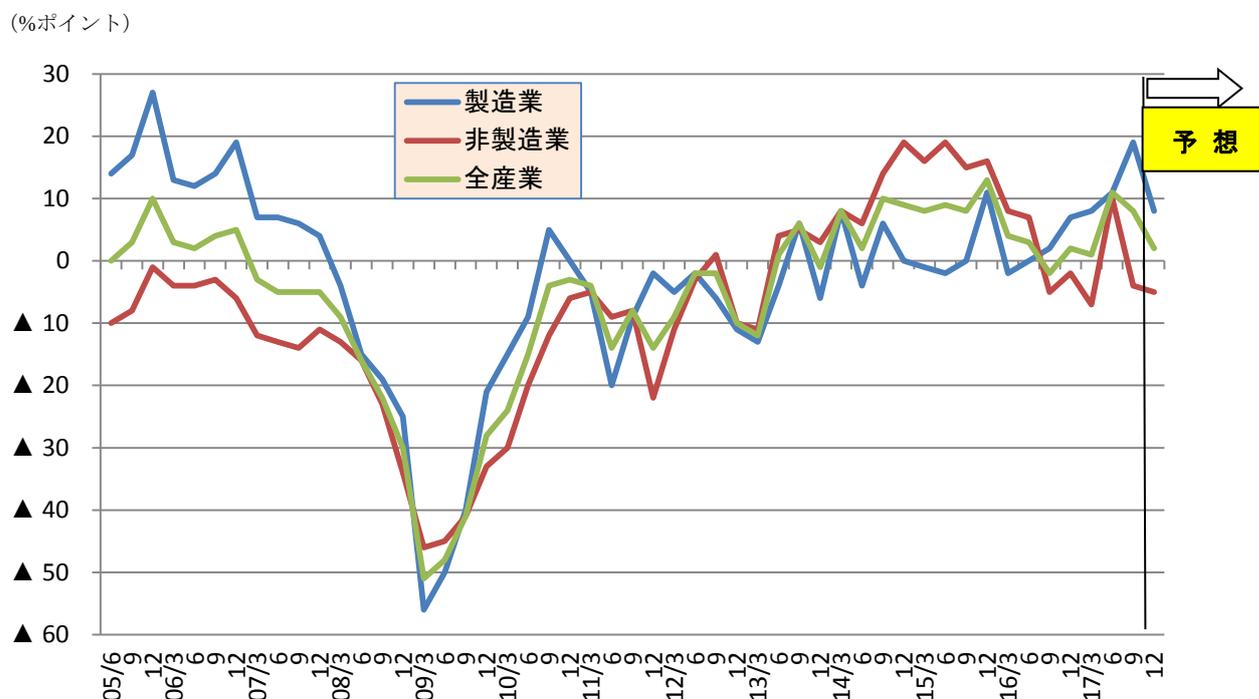
(図表 2) 2017 年 9 月短観における富山県企業の業況判断

(「良い」-「悪い」%ポイント)

	2016/ 12月	2017/ 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	7	8	11	5	19	8	8	▲ 11
非製造業	▲ 2	▲ 7	10	▲ 2	▲ 4	▲ 14	▲ 5	▲ 1
全産業	2	1	11	2	8	▲ 3	2	▲ 6

(出所) 日本銀行金沢支店 北陸短観 (2017 年 9 月調査)

(図表 3) 短観における富山県企業の業況判断の推移



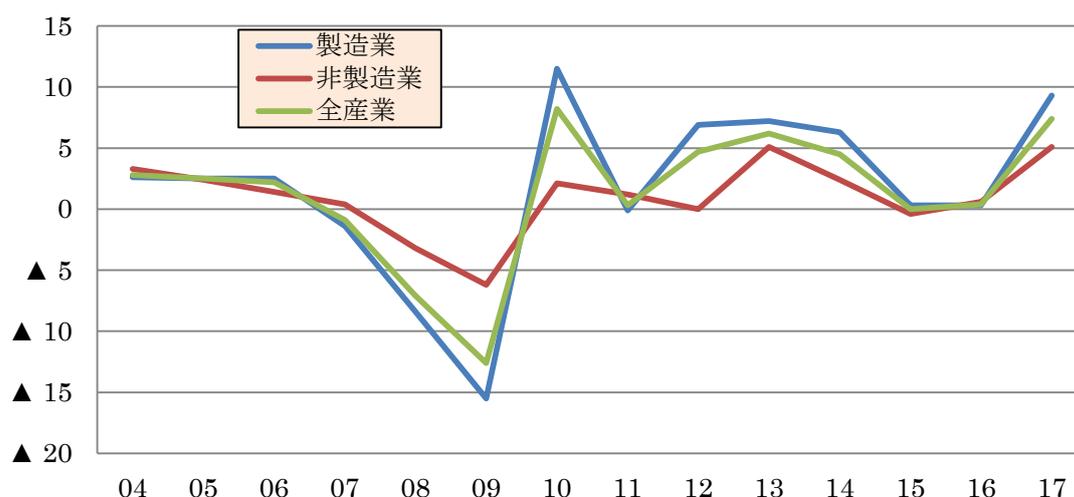
2. 事業計画等

(1) 売上高

2017年度の売上高（実績見込み）については、製造業、非製造業ともに2016年度を上回る計画（製造業：+9.3%、非製造業：+5.1%、全産業：+7.4%）となっています。これは、海外経済の成長等を受けて機械類（電気機械、はん用・生産用・業務用機械）を中心に製造業が増収を見込んでいるほか、旺盛な新規出店等による売上げ増の見込みから、非製造業においても増収を見込んでいることが背景となっています。

この間、前回調査時と比較すると、製造業においては、金属製品や機械類を中心に、一段の需要増や資源価格の上昇に伴い上方修正となっている一方、非製造業では人手不足に伴い計画を下方修正する先がみられています。

(図表 4) 売上高の推移（前年度比、%）

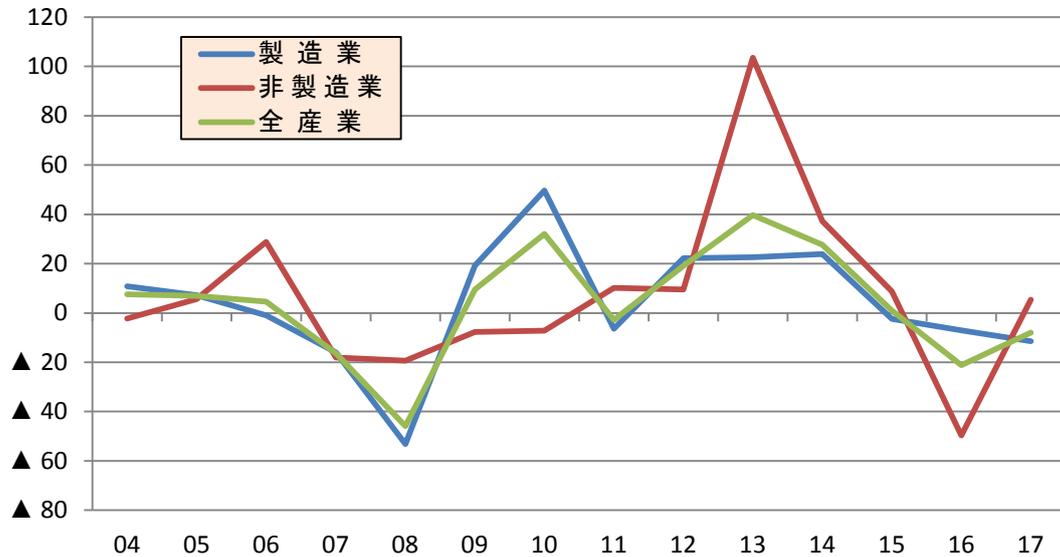


(2) 経常利益、売上高経常利益率

2017年度の経常利益（実績見込み）については、非製造業では、需要増や新規出店等による売上増から増益に転じる見込みにあるものの、製造業において人件費や材料費の上昇等から減益を見込んでいることから、全産業では2016年度に続き減益となる計画となっています。もっとも、県内企業全体の収益水準は、2016年度と同様に依然高水準にあると評価できます（前年度比：製造業▲11.4%、非製造業+5.4%、全産業▲7.9%）。

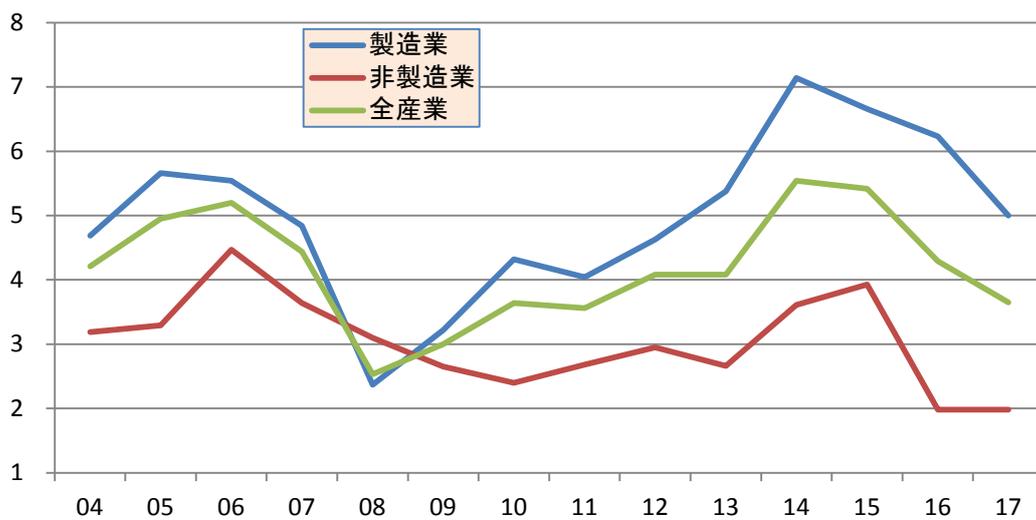
この間、製造業、非製造業ともに、前回調査時と比較し減益幅を縮小しています。

(図表 5) 経常利益の推移 (前年度比、%)



こうした中、売上高経常利益率は、人件費の上昇等により非製造業を中心に引き続き低下傾向にあり、全産業でも 2011 年度以来 6 年振りに 3% 台となる見込みです。

(図表 6) 売上高経常利益率の推移 (単位、%)

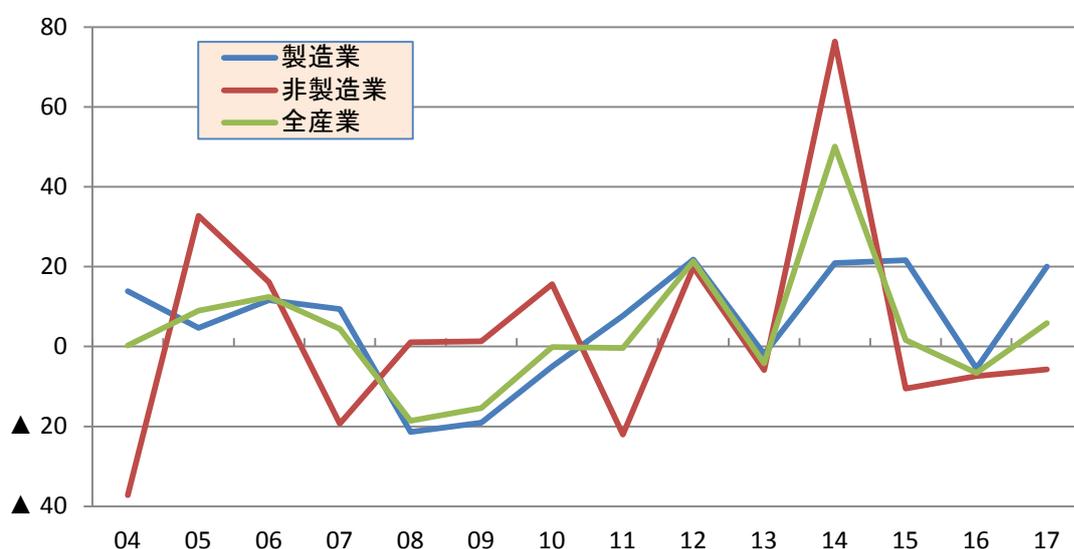


(3) 設備投資額

2017年度の設備投資額（実績見込み）については、非製造業ではこれまでの大型投資の一巡から前年を下回る計画となっているものの、製造業では積極的な能力増強投資がみられており、全産業では2016年度を大きく上回る計画となっています（製造業：+20.0%、非製造業：▲5.7%、全産業ベース+5.9%）。県内企業の積極的な設備投資姿勢に変化は窺われません。

この間、投資計画の内訳として、能力増強投資、商品開発投資、新規出店等前向きな案件が目立っています。

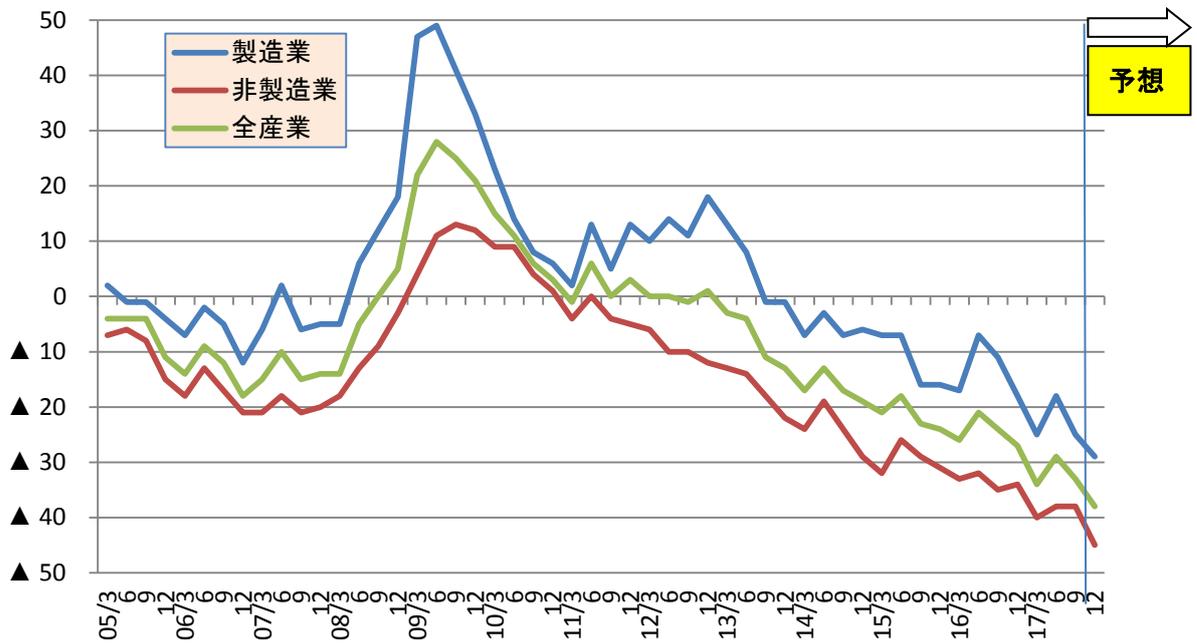
(図表 7) 設備投資額の推移（前年度比、%）



(4) 雇用人員判断（北陸3県）

北陸3県の雇用判断DIは、非製造業を中心に引き続き大幅な「不足」超（17/6月調査：▲29 → 今回：▲33）にあり、先行きも深刻な人手不足が続くと予想されています（先行き予想：▲38）。景気が緩やかな拡大を続ける中で、人手不足はかなりの期間継続する可能性が高いと考えられます。

(図表 8) 北陸 3 県の雇用人員判断 DI の推移 (単位 : %ポイント)



以 上